

月例研究会（2013年6月26日）  
1930年の日本共産党再建運動と  
「戦旗社」独立問題

立本 紘之

本報告は、戦前期日本プロレタリア文化運動史上の一大事件である「戦旗社」独立問題について、当該期の客観的情勢などを踏まえながら再検討を試みるものである。

これまでの文化運動研究においては、飛鳥井雅道らが主張するように、ナップ（全日本無産者芸術聯盟）傘下の戦旗社は1930（昭和5）年10月、日本共産党アジプロ部に移管されたと言われてきた。その際根拠となったのは30年当時のナップ中央委員鹿地亘の自伝『自伝的な文学史』（三一書房、1959）の記述や、30年11月にソ連で開かれた国際作家同盟大会（ハリコフ会議）日本代表松山敏（勝本清一郎）の報告などである。その後「党史」などにおける文化運動記述の比重の増大と並行して、このスタンスは定着していった。

しかし実際の党運動においては、30年7月15日に田中清玄らの党指導部（武装共産党）が壊滅した後、翌1931（昭和6）年1月の風間丈吉らの再建（非常時共産党）まで党中央は存在せず、30年10月に党アジプロ部などなかったのである。この点などから疑問をスタートさせた報告者は、前述の『自伝的な文学史』を再検討した。するとこの問題で実際に党が動いている記述はなく、戦旗社独立支持の人々も、それに疑問を呈した鹿地らナップ中央も共に「全体運動の要請」とか「上部の意見」などかなり曖昧に党の存在を暗示する言説から、地下にいるであろう党を文化運動側が一方的に感じ取り、それに従うように動いた結果、戦旗社独立の流れが形成されたことを確認出来た。

さらに当該期の党関係の運動では7月15日

の党中央壊滅後、30年の下半期に運動再建のための動きが二つ（全国労働組合協議会〈全協〉と第二無産者新聞社）あり、それらが共に文化運動に対し接触を試みていたことが明らかになった。報告者は中でも第二無産者新聞社の動きこそが、戦旗社独立問題の裏にあった働きかけだと考えた。

武装共産党中央の検挙は以前の検挙と異なり、広汎な党運動指導経験を持つ運動者が断絶し、残った大衆団体の若い指導部が党再建を担わざるを得なくなったという状況変化を齎した。そこで当時合法局面で質量共に力を持っていた宣伝扇動媒体である戦旗社の力を党再建運動に利用しようとしたと考えられる。

この党再建という権威性を帯びた働きかけは、プロレタリア科学研究所など合法団体を多数巻き込み展開された（ナップ中央をスパイ疑惑で揺さぶるなどの工作を含む）。この働きかけに文化運動側が過度に反応、ナップ中央は運動が街頭連絡中心に移行し、地下潜行的になった非合法運動の実態を確認できない（確認を要求すべきでないという運動モラルも確立されていた）中、党からの働きかけと信じ戦旗社独立を認め、スパイ疑惑を含む問題を自主的に解決することで、運動上における信頼回復を図った。これがこの問題における党運動と文化運動の関係の実情である。

以上のように戦旗社利用を試みる党傘下団体の動きと、文化運動側の党とそれに繋がるものへの一方的な権威意識という二つの要因が交錯する中、戦旗社はナップから独立した。しかし独立後の戦旗社は組織内紛などで出版事業が停滞し、期待程の影響力を行使できなかったこと及び、第二無新・全協の再建運動の裏にいた「党员」こそがスパイMこと飯塚盈延であり、非常時共産党期まで続く文化運動の量的把握（指導は31年帰国した蔵原惟人以下文化人が党员となり担う）の萌芽もまたこの時期に存在することも補足しておきたい。

（たてもと・ひろゆき 法政大学大原社会問題研究所兼任研究員）